

しごとづくり事業 記載例（採択事業の例ではありません）

様式第1号

令和8年 2月 25日

一関市長 様

(申込者) 住 所 一関市〇〇7-2
法人・団体名 株式会社ワークフローラボいちのせき
代表者氏名 代表取締役 一関 太郎
電話番号 0191-21-2111
(担当者名 一関 二郎)

課題解決型支援制度における支援金事業選定申込書

課題解決型支援制度のうち次の支援金の交付を受けたいので、事業選定に申し込みます。
なお、次の確認項目に関し、市が関係機関に対し調査をすることに同意します。

1 応募する支援金

<input checked="" type="radio"/>	しごとづくり支援金
<input type="radio"/>	ひと・まちづくり支援金

2 応募する事業の名称

DX支援・業務改善サービス

3 添付資料

- 事業計画書（様式第2号）
- 税金に滞納がないことを証する書類

上記のほか、実施主体の概要、事業の内容など事業計画書を補完する書類がある場合は、併せて提出してください。

4 確認項目

次の項目に該当しないことを申し出ます。（申し出る項目にチェック）

<input checked="" type="checkbox"/>	一関市暴力団排除条例（平成27年一関市条例第38号）第2条に規定する暴力団、暴力団員、暴力団員等又は暴力団経営支配法人等に該当しません。
<input checked="" type="checkbox"/>	公序良俗に反する事業又は社会通念上不適切であると判断される事業を行っていません。
<input checked="" type="checkbox"/>	国税、市税等を滞納していません。
<input checked="" type="checkbox"/>	本制度の財源としている企業版ふるさと納税の寄附者と直接の利害関係にありません。

事業計画書

区分	しごとづくり支援金 ・ ひと・まちづくり支援金
計画名	D X 支援・業務改善サービス
申込者	株式会社ワークフローラボいちのせき
作成日	令和8年2月25日

1 実施主体の概要

(1) 実施主体

代表者名	代表取締役 一関 太郎
実施主体の名称	株式会社ワークフローラボいちのせき
所在地	一関市竹山町7番2号
設立年月日	令和8年4月設立予定
資本金	300万円
事業内容	中小企業向けD X 導入支援、業務改善コンサルティング、クラウドツール導入支援、データ活用支援

- ※ 申込者が個人であっても団体として実施する場合は団体の内容を記入してください。
 ※ 該当のある項目のみ、記入してください。
 ※ 予定の場合は、(予定) と記入してください。

(2) 代表者の経歴・資格等

<ul style="list-style-type: none"> ・ I T 企業にて業務改善コンサルタントとして10年間勤務 ・ R P A 導入、クラウドERP導入、業務フロー改善等50社以上を担当 ・ 中小企業診断士、I T パスポート保有 ・ 一関市竹山町出身、Uターン起業

2 現状分析等

<p>現状、背景、課題認識（業界の状況、市場規模など）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内中小企業では、人手不足・属人化・紙業務の多さが深刻化している ・ DXの必要性は認識されているが、「何から着手すべきかわからない」「IT人材が不在」という理由で取組が進んでいない ・ 製造業・小売業・サービス業において、受発注・在庫管理・勤怠管理・経理処理等の非効率が顕著 ・ 市内には専門的なDX支援事業者が少なく、継続的な伴奏支援が不足している
<p>競争・サービスの供給状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内に専門的なDX支援事業者は少数で、継続伴走型の支援はほぼ存在しない ・ 県外コンサルは高額で、地域密着の支援が不足している ・ 市内企業のITリテラシーに合わせた「現場密着型DX支援」の供給が不十分
<p>応募事業の発案の動機、強み・優位性・必要性その他アピールポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元企業から「DXを進めたいが相談先がない」との声を多数受けた ・ 代表者の経験が地域課題と合致し、即戦力として活用可能 ・ 地域企業の生産性向上は人口減少下の地域経済維持に直結 ・ 低コスト・伴走型・現場密着型 の支援は地域に必要性が高い

3 事業（取組）の内容

(1) ビジョン・目標（いつまでにどうしたいか、どうなってほしいか）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和10年度までに市内30社の業務改善を実現し50名以上の労働生産性向上に寄与 ・ 地域企業が自走できるDX体制を構築し、持続可能な地域経済に貢献 ・ 市内にIT人材を育成し、3年間で3名の新規雇用を創出
--

(2) 事業の概要

<p>事業（取組、商品、サービス）の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務フロー可視化、改善コンサル ・ クラウドツール導入支援（会計、勤怠、在庫、CRM等） ・ RPA導入支援 ・ 月額伴走支援（月1～2回訪問＋オンライン相談） ・ DX研修（紙業務削減、Excel自動化、クラウド活用等）
<p>事業の対象者（ターゲット）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一関市内の中小企業（製造業・小売業・サービス業） ・ 特に「人手不足」、「紙業務が多い」、「IT人材がいない」企業

<p>事業の詳細（取組・商品・サービスの提供方法、仕組みなど）</p>	<p>①業務フロー可視化・改善支援（20万円/社）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状ヒアリング（経理、受発注、在庫、勤怠、顧客管理等） ・ 業務フロー図作成（As-Is） ・ 課題抽出（属人化、紙業務、二重入力、ミス発生箇所） ・ 改善案の提示（To-Be）、ロードマップ作成（優先度、効果、工数） ・ 改善後の業務フロー図作成 ・ 改善効果の試算（工数削減、ミス削減、コスト削減） <p>②クラウド導入支援（30～50万円/社）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ツール選定（会計、勤怠、在庫、CRM、グループウェア等） ・ 初期設定、権限設定、データ（顧客、商品、在庫）移行 ・ 業務フローとの整合確認 ・ 操作研修（現場担当者向け） ・ マニュアル作成（企業専用の運用手順） ・ 運用定着支援（導入後1～2か月のフォロー） <p>③RPA導入支援（40万円/社）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動化対象業務の選定（定型業務、繰り返し作業等） ・ シナリオ作成（業務手順の分解） ・ ロボット作成（UiPath、Power Automate等） ・ テスト運用（例外処理の確認） ・ 操作研修（現場担当者向け） ・ マニュアル作成 ・ 導入効果測定（削減できる工数、時間） <p>④月額伴走支援（5万円/月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 月1～2回訪問＋オンライン相談 ・ クラウドツール運用改善 ・ データ活用支援（売上や在庫の分析等） ・ 社内IT担当者の育成 ・ 経営者向けDXアドバイス ・ チャット・オンライン相談（随時） <p>⑤DX研修（5万円/回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テーマ例：「紙業務のデジタル化」「Excel自動化」「クラウド活用」 ・ 上記のほか、RPA体験等 <p>○事業の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内企業の実情に合わせた現場密着型の支援 ・ 高額な外部コンサルに依存しない地域密着モデル ・ 業務改善 → 導入 → 自動化 → 定着 の一貫支援 ・ 伴走支援により継続的な改善が可能 ・ 人手不足対策として即効性が高い ・ 紙業務やミス、工数の削減効果が明確
-------------------------------------	--

(3) 資金（販売・仕入）計画（令和8年度からおおむね3年分）

[販売計画]		[仕入計画]		[営業利益]
1年目（令和8年度）		690万円	826.4万円	▲136.4万円
販売計画	6,900,000円	仕入計画	8,264,000円	
・業務フロー改善支援8社×20万	1,600,000円	・人件費(代表+DX1名)	3,600,000円	
・クラウド導入支援6社×40万	2,400,000円	・事務所賃料	1,440,000円	
・RPA導入支援3社×40万	1,200,000円	・設備費(PC・ソフト等)	1,200,000円	
・月額伴走支援5社×6月×5万	1,500,000円	・交通費	200,000円	
・DX研修4回×5万	200,000円	・広報費	400,000円	
		・外注費(RPA等)	500,000円	
		・返済	624,000円	
		・通信費・消耗品費等	300,000円	
営業利益 6,900,000円－8,264,000円＝▲1,364,000円				
※代表は創業にあたり300万円の自己資金を準備しており、1年目の事業実施後も資金繰りに問題ない見込み。				
また、2年目以降は事業の黒字化により営業利益が発生するため、追加の自己資金についても、代表の手元資金及び事業利益により十分に対応可能。				
2年目（令和9年度）		1,600万円	1,406.4万円	193.6万円
販売計画	16,000,000円	仕入計画	13,440,000円	
・業務フロー改善支援10社×20万	2,000,000円	・人件費(代表+3名)	9,600,000円	
・クラウド導入支援10社×45万	4,500,000円	・事務所賃料	1,440,000円	
・RPA導入支援5社×40万	2,000,000円	・設備費(PC・ソフト等)	500,000円	
・月額伴走支援12社×12月×5万	7,200,000円	・交通費	300,000円	
・DX研修6回×5万	300,000円	・広報費	400,000円	
		・外注費(RPA等)	800,000円	
		・返済	624,000円	
		・通信費・消耗品費等	400,000円	
営業利益 16,000,000円－14,064,000円＝1,936,000円				
3年目（令和10年度）		3,000万円	2,220.4万円	779.6万円
販売計画	30,000,000円	仕入計画	23,404,000円	
・業務フロー改善支援12社×20万	2,400,000円	・人件費(代表+3名)	16,440,000円	
・クラウド導入支援10社×50万	6,000,000円	・事務所賃料	1,440,000円	
・RPA導入支援6社×40万	2,400,000円	・設備費(PC・ソフト等)	300,000円	
・月額伴走支援20社×12月×5万	12,000,000円	・交通費	400,000円	
・DX研修8回×5万	400,000円	・広報費	500,000円	
		・外注費(RPA等)	1,000,000円	
		・返済	1,668,000円	
		・通信費・消耗品費等	456,000円	
営業利益 30,000,000円－22,204,000円＝7,796,000円				

(4) 事業周知（集客）、販売（利用）促進方法等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内商工会議所との連携 ・ 企業訪問によるヒアリング ・ セミナー開催（月1回） ・ ホームページ、SNS、チラシ ・ 既存顧客からの紹介制度

(5) 対象事業費、財源の計画

○事業1年目（令和8年度）

対象事業費（総額・内訳）	収入	
	項目	金額
	しごとづくり支援金	4,500,000円
	融資等	3,000,000円
	自己資金	140,000円
	合計	7,640,000円
	支出	
	項目	金額
	運転資金	5,640,000円
	設備資金	2,000,000円
合計	7,640,000円	
※ 枠は参考です。これによらずとも構いません。		
支援金の希望額	450万円	
活用を予定している他の補助金・融資等	名称	創業融資
	実施主体	日本政策金融公庫
	予定の金額	300万円
	活用に係る現在の状況	事業計画書をもとに相談中

○事業2年目（令和9年度）

対象事業費（総額・内訳）	収入	
	項目	金額
	しごとづくり支援金	4,500,000円
	融資等	5,000,000円
	自己資金	3,940,000円
	合計	13,440,000円
	支出	
	項目	金額
	運転資金	12,940,000円
	設備資金	500,000円
合計	13,440,000円	
※ 枠は参考です。これによらずとも構いません。		
支援金の希望額	450万円	

※ 該当なしの場合、0円と記入してください。

※ 支援金は、翌年度に繰り越すことはできません。

(6) 事業の実施場所・施設等の計画

事業の実施場所・施設等の計画	一関市内に事務所を設置（賃料 12 万円/月）
市の普通財産の借用希望	なし
希望する普通財産	

※ 市の普通財産の借用希望、希望する施設の欄は、本制度における課題解決型財産貸付について、記入してください。

※ 課題解決型財産貸付の対象は、市の普通財産（公用、公共用に供する施設以外の土地、建物）に限ります。

(7) 事業実施体制・人員計画

人員の体制				
担当	1 年目	2 年目	3 年目	備考
代表	1	1	1	
D X コンサル	1	2	2	新規雇用
事務スタッフ	0	1	1	新規雇用

4 資金計画（しごとづくり支援金のみ）

(1) 資金計画

	内容	金額		内容	金額
運転資金	人件費、賃料、広報費、外注費、交通費等	564 万円	融資等	創業融資	300 万円
設備資金	PC・ソフトウェア、RPA ツール、研修機材、サーバー利用料等	200 万円	自己資金	代表者自己資金	564 万円
その他		円	その他		円
合計		764 万円	合計		764 万円

(2) 事業の見通し（月あたり）

	事業開始前（現状） （2026年2月）	事業実施後（目標） （2028年4月）	備考 （補足説明など）	
売上高【A】	0円	2,500,000円	導入支援、RPA、伴走支援、研修の月次売上	
売上原価【B】 （仕入高）	0円	83,333円	RPA外注、クラウド利用料等	
経費	人件費 ※	0円	1,370,000円	代表報酬+3名
	家賃	0円	120,000円	市内事務所
	返済	0円	139,000円	創業融資返済
	その他	0円	138,000円	交通費、通信費、広報費等
	合計【C】	0円	1,767,000円	
利益 （A-B-C）	0円	649,667円	月次黒字を確保	

※ 個人事業主の場合、事業主本人の人件費は含みません。

※ このほか、参考となる資料がある場合は、併せて提出してください。

5 事業スケジュール（令和8年度からおおむね3年分）

令和8年度	創業、営業開始（4月予定）、10社支援（令和9年3月まで）
令和9年度	20社支援、スタッフ増員
令和10年度	30社支援、研修事業拡大

6 事業の成果指標（見込み）（おおむね3年）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援企業数 3年間で30社 ・ 新規雇用 3名 ・ 生産性向上効果 平均20%改善 ・ 紙業務削減率 50% ・ クラウドツール導入数 50件

7 事業に関し相談をした課等（ひと・まちづくり支援金のみ）

課名	
相談日	